

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E04273)

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
[四半期レビュー報告書]	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 小辻 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 小辻 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	1,107,424	354,096	1,487,827
経常利益または経常損失（△） （百万円）	22,755	△16,774	56,523
四半期（当期）純利益または四半期 純損失（△）（百万円）	9,418	△12,627	64,143
純資産額（百万円）	—	325,356	455,946
総資産額（百万円）	—	1,787,518	1,783,393
1株当たり純資産額（円）	—	165.09	232.58
1株当たり四半期（当期）純利益金額 または四半期純損失金額（△）（円）	4.84	△6.49	32.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	18.0	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,422	—	165,765
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△88,239	—	△69,827
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	56,868	—	△87,336
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	146,872	179,964
従業員数（人）	—	33,245	31,345

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、提出会社及び提出会社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、事業の種類別セグメントに係る関係会社の主要な異動は次のとおりである。

- (航空運送事業) 会社清算：INTERNATIONAL WING CORPORATION
グループ内での業務移管により、同社を清算した。
- (旅行事業) 異動はない。
- (その他の事業) 異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において以下の連結子会社の清算が終了した。

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
INTERNATIONAL WING CORPORATION	WILMINGTON DELAWARE U. S. A.	千米ドル 430	航空運送	100.0	なし。 役員の兼任等…有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	33,245	[3,886]
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。
2. 当社およびその連結子会社から当社およびその連結子会社外への出向社員は含まない。
3. 当社およびその連結子会社外から当社およびその連結子会社への出向社員を含む。
4. 当社中国国内雇用の派遣社員を従業員数に含む。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	14,198	[361]
---------	--------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。
2. 当社から他社への出向社員は含まない。
3. 他社から当社への出向社員を含む。
4. 当社中国国内雇用の派遣社員を従業員数に含む。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

当第3四半期連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	対象期間	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業			
国内線			
旅客収入		176,867	44.8
貨物収入		9,071	2.3
郵便収入		1,021	0.3
手荷物収入		78	0.0
小計		187,037	47.4
国際線			
旅客収入		73,697	18.7
貨物収入		17,787	4.5
郵便収入		984	0.2
手荷物収入		114	0.0
小計		92,582	23.4
航空事業収入合計		279,619	70.8
その他の収入		31,730	8.0
小計		311,349	78.8
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)		35,078	8.9
パッケージ商品収入(国際)		7,144	1.8
その他の収入		3,374	0.8
小計		45,596	11.5
その他の事業			
商事・物販収入		26,666	6.8
情報通信収入		6,025	1.5
ビル管理収入		2,719	0.7
その他の収入		2,769	0.7
小計		38,179	9.7
営業収入合計		395,124	100.0
事業(セグメント)間取引		△41,028	—
営業収入(連結)		354,096	—

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

当第3四半期連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
国内線		
旅客数 (人)		10,945,018
座席キロ (千席キロ)		14,790,996
旅客キロ (千人キロ)		9,611,042
利用率 (%)		65.0
貨物輸送重量 (トン)		130,871
貨物輸送量 (千トンキロ)		127,642
郵便輸送重量 (トン)		9,908
郵便輸送量 (千トンキロ)		9,866
国際線		
旅客数 (人)		1,068,512
座席キロ (千席キロ)		7,026,883
旅客キロ (千人キロ)		4,615,609
利用率 (%)		65.7
貨物輸送重量 (トン)		87,597
貨物輸送量 (千トンキロ)		408,216
郵便輸送重量 (トン)		5,309
郵便輸送量 (千トンキロ)		28,628

ロ. 運航実績

当第3四半期連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		国内線	国際線
運航回数 (回)		83,058	10,501
飛行距離 (k m)		66,235,024	39,853,299
飛行時間 (時間)		115,450	55,924

- (注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国際線旅客数にはエバー航空とのコードシェア便実績を含む。
3. 国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
8. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。

② 旅行事業

当第3四半期連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高(百万円)		25,889
	送客数(人)		557,436
海外旅行商品 「ANAハローツアール」	取扱高(百万円)		4,737
	送客数(人)		24,766

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアール」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成20年12月31日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸㈱(提出会社)	共同便(コードシェアリング)契約	スカイネットアジア航空㈱	沖縄～長崎・鹿児島

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日（以下「当第3四半期」という。））のわが国経済は、設備投資が減少し、個人消費も停滞感がみられる等、急速に悪化している。原油価格は低下に転じているものの、当面、景気の悪化は継続するとみられており、世界経済の一層の悪化懸念、さらなる金融危機の深刻化等、先行きに関しては下ぶれリスクが高まってきている状況にある。

このような経済情勢の下、当第3四半期における連結業績は、売上高は3,540億円、営業損失は95億円、経常損失は167億円、四半期純損失は126億円となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

◎航空運送事業

<国内線旅客>

国内線旅客については、景気後退により予想を上回るペースで、特にビジネス需要中心に減速感を強めた。

このような状況の下で、需要に応じた路線ネットワークの再編や使用機材適正化等に伴い提供座席数を減少させ収益性の向上を図った。また、11月より北海道国際航空㈱の札幌－仙台線、㈱スターフライヤーの羽田－関西線でコードシェアを開始しお客様の利便性向上に努めた。営業面においては、ご好評を頂いているビジネス特割・ビジネスきっぷ等のお求めやすい運賃の告知強化に努めるとともに、東日本旅客鉄道㈱との包括提携およびANAカード入会促進キャンペーンにより、ビジネス旅客の利便性向上・囲い込み施策を実施した。11月からは「ANA 空ゆけ！乗るトクキャンペーン」を展開、映画とのタイアップによる旅割の宣伝や、北海道・沖縄キャンペーンの展開によるプレジャー向けの需要喚起にも取り組んだ。

以上の結果、当第3四半期の国内線旅客数は1,094万人、収入は1,768億円となった。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、景気後退に伴い一般混載貨物の荷動きが低調だったが、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により輸送重量は増加した。また、4月から国内貨物運賃体系を改定したことに加え、12月にはシーズンリティー運賃の導入によって、単価改善とオフピーク時間帯の需要を喚起し収益性を向上させた。

国内線郵便については、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を下回った。

以上の結果、当第3四半期の国内線貨物輸送重量は13万トン、収入は90億円、郵便輸送重量は9千トン、収入は10億円となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、世界の景気が低迷するなかで、9月以降、欧米路線を中心に急減速した。さらに11月のタイにおける反政府団体によるバンコク空港封鎖とムンバイでのテロ事件が追い打ちをかけ、非常に厳しいマーケット環境となった。

このような状況の下で、営業面では、事前購入型エコ割とスーパーエコ割運賃について、空席状況に連動する運賃体系を導入しさらなる競争力の向上を図った他、10月には需要に応じた中国路線の運航機材適正化等を実施し収益性の向上に努めた。また、燃油価格高騰に対しては燃油特別付加運賃の改定により対応を図った。

以上の結果、当第3四半期の国際線旅客数は106万人、収入は736億円となった。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、景気の影響を受け11月中旬より需要が縮小した。アジア・中国発欧米向け貨物およびアジア域内貨物の積極的な取込みを図ったが、日本発貨物輸送量が引き続き減少したこと等から輸送量全体では前年同期を下回った。10月には燃油特別付加運賃の改定を行い、燃油費高騰への対応を図った。

国際線郵便については、景気減速の中でも積極的な取込みを行った結果、日本発は欧州方面を除く全方面が、海外発は欧州発が好調に推移した。

以上の結果、当第3四半期の国際線貨物輸送重量は8万7千トン、収入は177億円、郵便輸送重量は5千トン、収入は9億円となった。

<その他>

その他の航空運送事業については、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当第3四半期の附帯事業等による収入は319億円となった。

当第3四半期の航空運送事業については、景気の急速な減速に伴い旅客および貨物需要が大幅に減少した結果、売上高は3,113億円、営業損失は105億円となった。

◎旅行事業

旅行事業については、国内旅行は主催旅行商品においては北海道方面がスキー商品を含め苦戦したものの、沖縄方面や東京ディズニーリゾート商品は好調に推移した。一方、景気悪化の影響を受け、幹旋団体をはじめ、その他の商品は取り扱いが大幅に減少した。

海外旅行はクリスマス商品が好調だったヨーロッパ方面は堅調に推移したが、全体では景気低迷による海外旅行需要の減退、中国需要の回復遅れ、タイにおける反政府団体によるバンコク空港封鎖などにより大変厳しい販売状況となった。

以上の結果、当第3四半期の旅行事業の売上高は455億円、営業利益は8千万円となった。

◎その他の事業

その他の事業については、景気低迷の影響等もあり、全体としては減収となった。

商事および物販事業を行っている全日空商事(株)は、航空機部品事業において当社との契約形態の変更を行ったこと、他、航空機事業および機械事業における取扱いの減少や顧客サービス事業分野における利用客数の伸び悩み等により減収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニートラベルインフォメーションは、旅行会社向け新予約システム「INFINI LINX PLUS」の市場展開は順調だったが、海外旅行需要の減退により国際線予約・発券システムの利用件数は前年同期を下回り減収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)は、イントラネットシステムの更新対応や、次期顧客システムの開発を実施し増収となった。

以上の結果、当第3四半期のその他の事業の売上高は381億円、営業利益は11億円となった。

(2)財政状態

資産の部は、流動資産では有価証券に含まれる譲渡性預金が増加した一方、燃油・為替のヘッジ取引に関わる繰延税金資産が流動資産、固定資産それぞれにおいて増加した。これらの結果、総資産は前期末に比べて41億円増加し1兆7,875億円となった。

負債の部は、法人税等の支払の進行により流動負債が減少した一方で、新規の資金調達等により固定負債が増加した。負債の部合計では前期末に比べて1,347億円増加し1兆4,621億円となった。なお、有利子負債は新規の借入並びに社債の発行により、前期末に比べて674億円増加し8,353億円となった。

純資産の部は、四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果、利益剰余金が前期末に比べて3億円減少した。さらにその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益が減少した結果、純資産合計で3,253億円（前期末比1,305億円減）となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失192億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは279億円の支出となった。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われ、投資活動によるキャッシュ・フローは448億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは727億円のマイナスとなった。

財務活動においては、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済等を行う一方で、長期借入金の調達を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億円の収入となった。

以上の結果、当第3四半期において現金及び現金同等物は第2四半期末に比べて721億円減少し、四半期末残高は1,468億円となった。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、以下の点について緊急性が増している。なお、第1四半期連結会計期間において記載した「燃油価格のさらなる高騰」については、第2四半期連結会計期間以降、燃油価格は低下傾向に転じてきており沈静化しつつあるが、引き続き注視していく。

① 景気減速への対応

米国における金融危機等の影響により、特に当第3四半期連結会計期間以降、景気の減速が顕著になってきており、当社グループにおいても旅客・貨物ともに需要の落ち込みは想定を大きく上回っている。

係る環境下において、需要喚起による増収対策やさらなるコスト削減に取り組む他、路線の休止および減便等、これまで以上に踏み込んだ対策を実施していく。

また、2008年1月に策定した「ANAグループ 2008～11年度 中期経営戦略」についても、現在の厳しい経営環境が当面継続するとの前提の下、見直しを行い、新たな中期経営戦略を策定していく。

(5) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

① 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング777-300型機	2	—	2	—	—	0	返却 平成20年10月 2機 ※ 購入 平成20年10月 2機 ※
ボーイング777-200型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成20年11月 1機 ※ 購入 平成20年11月 1機 ※
ボーイング737-800型機	1	—	—	—	—	1	購入 平成20年12月 1機
ボーイング737-500型機	—	—	—	—	1	△1	売却 平成20年12月 1機
合 計	4	—	3	—	1	0	—

(注) ※リース期間終了後、同機の購入を実施

② 航空機以外

当第3四半期連結会計期間において、当グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当第3四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当第3四半期連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,077,940	303,240	774,700	自己資金、借入金及び社債発行
その他の事業	システム改修等	1,046	807	239	自己資金及び借入金
合 計	—	1,078,986	304,047	774,939	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	5	78,107	46,855	31,252	平成17年 2月	平成21年 12月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 787型機	50	637,907	96,191	541,716	平成16年 4月	平成22年 2月以降	〃
ボーイング 767-300型機	11	88,914	23,408	65,506	平成18年 2月	平成21年 4月以降	〃
ボーイング 737-800型機	12	57,400	33,357	24,043	平成19年 3月	平成21年 3月以降	〃
ボーイング 737-700型機	16	64,843	12,712	52,131	平成15年 6月	平成22年 5月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	3	7,514	819	6,695	平成20年 6月	平成22年 1月以降	〃
その他	—	143,255	89,898	53,357	—	—	〃
合 計	—	1,077,940	303,240	774,700	—	—	—

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成20年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝95.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（エアバスA320-200型1機〔リース機1機〕、ボーイング737-500型1機〔保有機1機〕、フォッカー50型2機〔リース機2機〕）を平成20年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型2機〔リース機2機〕、ボーイング737-500型1機〔保有機1機〕）を平成21年度末までに、航空機（ボーイング767-300F型3機〔リース機3機〕、エアバスA320-200型6機〔リース機6機〕）を平成22年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,900,000,000
計	3,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,949,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	1,949,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	1,949,959,257	—	160,001	—	95,024

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,089,000	—	単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,931,536,000	1,931,536	同上
単元未満株式	普通株式 13,334,257	—	同上
発行済株式総数	1,949,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,931,536	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,767,000株（議決権の数2,767個）含まれている。

② 【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,474,000	—	4,474,000	0.23
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1	3,000	—	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中宇村東30番地3	—	24,000	24,000	0.00
計	—	5,065,000	24,000	5,089,000	0.26

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号）に加入しており、同持株会名義で当社株式24,000株を所有している。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	446	419	410	407	410	403	390	380	354
最低（円）	405	391	391	382	390	362	316	332	325

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,794	51,410
営業未収入金	101,714	118,226
有価証券	90,767	129,279
商品	6,260	6,554
貯蔵品	53,729	46,339
繰延税金資産	77,945	33,915
その他	95,873	87,859
貸倒引当金	△415	△83
流動資産合計	482,667	473,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,238	100,381
航空機（純額）	631,893	608,488
土地	45,824	45,946
リース資産（純額）	57,775	69,727
建設仮勘定	201,386	241,753
その他（純額）	35,391	32,755
有形固定資産合計	※1, ※2 1,076,507	※1, ※2 1,099,050
無形固定資産	56,251	47,086
投資その他の資産		
投資有価証券	53,662	64,579
繰延税金資産	81,723	44,848
その他	37,815	55,549
貸倒引当金	△1,305	△1,353
投資その他の資産合計	171,895	163,623
固定資産合計	1,304,653	1,309,759
繰延資産	198	135
資産合計	1,787,518	1,783,393

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	202,907	183,295
短期借入金	71	2,580
1年内返済予定の長期借入金	81,041	68,022
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
リース債務	12,096	15,797
未払法人税等	2,798	81,324
賞与引当金	6,409	25,103
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	168,245	104,631
流動負債合計	519,765	546,950
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	518,609	429,578
リース債務	48,552	56,899
退職給付引当金	117,201	112,253
役員退職慰労引当金	538	531
負ののれん	2,212	2,787
その他	110,285	33,449
固定負債合計	942,397	780,497
負債合計	1,462,162	1,327,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,001	160,001
資本剰余金	125,724	125,750
利益剰余金	137,508	137,829
自己株式	△1,787	△923
株主資本合計	421,446	422,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,452	7,858
繰延ヘッジ損益	△103,395	22,269
為替換算調整勘定	△346	188
評価・換算差額等合計	△100,289	30,315
少数株主持分	4,199	2,974
純資産合計	325,356	455,946
負債純資産合計	1,787,518	1,783,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収入	1,107,424
事業費	864,272
営業総利益	243,152
販売費及び一般管理費	
販売手数料	71,543
広告宣伝費	7,683
従業員給料及び賞与	25,226
貸倒引当金繰入額	117
賞与引当金繰入額	1,325
退職給付引当金繰入額	2,037
減価償却費	9,039
その他	85,850
販売費及び一般管理費合計	202,820
営業利益	40,332
営業外収益	
受取利息	1,314
受取配当金	1,300
持分法による投資利益	211
為替差益	368
資産売却益	2,533
その他	3,638
営業外収益合計	9,364
営業外費用	
支払利息	11,020
資産売却損	2,407
資産除却損	4,222
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,865
その他	4,427
営業外費用合計	26,941
経常利益	22,755
特別利益	
投資有価証券売却益	294
受取損害賠償金	678
その他	53
特別利益合計	1,025
特別損失	
固定資産除却損	121
投資有価証券評価損	3,410
その他	772
特別損失合計	4,303
税金等調整前四半期純利益	19,477
法人税、住民税及び事業税	2,582
法人税等調整額	7,550
法人税等合計	10,132
少数株主損失(△)	△73
四半期純利益	9,418

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業収入	354,096
事業費	298,605
営業総利益	55,491
販売費及び一般管理費	
販売手数料	21,670
広告宣伝費	2,612
従業員給料及び賞与	6,925
貸倒引当金繰入額	9
賞与引当金繰入額	1,325
退職給付引当金繰入額	554
減価償却費	3,045
その他	28,854
販売費及び一般管理費合計	64,994
営業損失(△)	△9,503
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	229
持分法による投資利益	71
資産売却益	312
その他	1,365
営業外収益合計	2,502
営業外費用	
支払利息	3,882
為替差損	818
資産売却損	133
資産除却損	2,032
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,599
その他	1,309
営業外費用合計	9,773
経常損失(△)	△16,774
特別利益	
補助金収入	9
その他	1
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	33
投資有価証券評価損	2,344
その他	97
特別損失合計	2,474
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,238
法人税、住民税及び事業税	1,577
法人税等調整額	△8,191
法人税等合計	△6,614
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△12,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,477
減価償却費	83,543
固定資産除売却損益 (△は益)	4,230
有価証券売却損益及び評価損益 (△は益)	3,116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,955
支払利息	11,020
受取利息及び受取配当金	△2,614
売上債権の増減額 (△は増加)	16,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,646
その他	△34,494
小計	125,504
利息及び配当金の受取額	2,595
利息の支払額	△11,206
法人税等の支払額	△118,179
特別退職金の支払額	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,103
有形固定資産の売却による収入	26,697
無形固定資産の取得による支出	△18,300
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741
貸付けによる支出	△1,550
貸付金の回収による収入	991
その他	△8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,509
長期借入れによる収入	162,760
長期借入金の返済による支出	△60,780
社債の発行による収入	19,900
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△12,800
配当金の支払額	△9,739
自己株式の純増減額 (△は増加)	△890
その他	926
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,092
現金及び現金同等物の期首残高	179,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 146,872

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に新規設立された㈱オールエクスプレスは重要性が高まったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えた。 また、第1四半期連結会計期間において、北海道全日空商事㈱、西日本全日空商事㈱及び九州全日空商事㈱はANA FESTA㈱（東日本全日空商事㈱が商号変更）に吸収合併されて解散したことに伴い、福岡ケータリングサービス㈱は株式売却に伴い、第2四半期連結会計期間において、大阪空港モーターサービス㈱は会社清算により、当第3四半期連結会計期間において、INTERNATIONAL WING CORPORATIONは会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外した。 (2) 変更後の連結子会社数 76社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限って算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 848,286百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 889,774百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,423百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,514百万円
3 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 143百万円 計 143 〃 (2) _____	3 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 154百万円 計 154 〃 (2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アシ ンプション契約)に係る偶発債務は次のとおり である。 第15回円建無担保普通社債 10,000百万円 計 10,000 〃

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)		
	四半期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	56,794百万円	56,107百万円
有価証券	90,767 〃	90,765 〃
現金及び現金同等物		146,872 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	1,949,959
合計	1,949,959
自己株式	
普通株式	4,565
合計	4,565

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,738	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,717	41,513	25,866	354,096	—	354,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,632	4,083	12,313	41,028	(41,028)	—
計	311,349	45,596	38,179	395,124	(41,028)	354,096
営業利益または営業損失(△)	△10,551	87	1,183	△9,281	(222)	△9,503

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	894,825	134,333	78,266	1,107,424	—	1,107,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,413	13,728	34,785	131,926	(131,926)	—
計	978,238	148,061	113,051	1,239,350	(131,926)	1,107,424
営業利益	37,652	383	2,331	40,366	(34)	40,332

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれる。

3. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更した。

この変更により、当第3四半期連結累計期間における航空運送事業の売上高が478百万円（うち外部顧客に対する売上高は829百万円）増加し、その他の事業の売上高が6,520百万円（うち外部顧客に対する売上高は829百万円）減少している。また、営業利益は、航空運送事業が70百万円減少し、その他の事業が71百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項が認められないため、その記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.09円	1株当たり純資産額	232.58円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失△)金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.84円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益(純損失△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益(純損失△)金額		
四半期純利益(純損失△)(百万円)	9,418	△12,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(純損失△)(百万円)	9,418	△12,627
期中平均株式数(千株)	1,946,336	1,945,413

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

①当社は、平成19年3月15日にロサンゼルスにある米州室において反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索を受けた。当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

また上記の捜索に関連して、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

②当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に当局の調査において米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

またこれに関連して、米国内各地において国際貨物便利用の荷主等より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って改めて訴状が提出しなおされており、そこでは当社も被告の1社に含まれているが具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。なおカナダにおいて提起されていたクラスアクションについては平成19年7月に原告により取り下げられた。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。